

戦後の奄美地方における糸満漁業の変遷

市 川 英 雄

Progress of Itoman Fisheries in Amami Islands after World War II

Hideo Ichikawa*

Keywords : Itoman fisheries, drive-in-net fishery, angling fishery,
Itoman fishermen, Amami Islands

Abstract

This paper describes the progress of "Itoman" fisheries and the characteristics of drive-in-net fishery operated by "Itoman" fishermen in Amami Islands, Kagoshima Prefecture, after World War II.

Drive-in-net fishery as the main "Itoman" fisheries was introduced to Amami Islands by "Itoman" fishermen at the end of Meiji era and became one of the key commercial fisheries in these areas. After World war II, "Itoman" fisheries have changed their characteristics and converted main drive-in-net fishery into angling fishery according to the changes in socio-economic conditions. The other drive-in-net fishery has changed to industrial system since 1980. It is organized by small numbers of fishermen with kinship and rural relationship. Recently, it's management is facing with difficult problems because of decreasing young fishermen and coastal fisheries resources.

I 課 題

藩政期に薩摩藩の「糖業政策」により漁業の産業的發展が制約されていた奄美諸島の場合、商業的漁業の展開が本格化するのには明治30年代になってからである。こうした漁業展開の契機は、ほぼ同時期に伝播してくる系譜を異にする二つの漁業によってもたらされている。すなわち、北（「本土」）からのカツオ釣り漁業と南（沖縄）からの追込網を中心にした糸満漁業が、それである。前者は、「本土」向け伝統加工食品のカツオ節の生産を目的にしたもの

* 鹿児島大学水産学部水産経営経済学研究室（Laboratory of Fisheries Management and Business, Faculty of Fisheries, Kagoshima University, 50-20 Shimoarata 4, Kagoshima 890, Japan）

で、日本漁業の近代化路線に沿っており手厚い行政的な補助・助成もあって、自然条件に恵まれていた奄美大島の農民により村落共同体を基盤にした血縁・地縁関係の経営組織によって急激な伝播・普及をみる。一方後者は、その柱となっていた追込網漁業にみられるように、漁獲物はその大部分が鮮魚として島内消費されており、行政的な助成策もなく、出稼の糸満漁民によって営まれている。このように二系譜の漁業は性格的に異なるだけではなく、行政上の取扱にも差異があり、両者は戦前期の奄美大島においては相互関連性がほとんどなく、それぞれに独自の展開をとげてきた。

ここで主題にしている糸満漁業については、それが水産政策の対象としては軽視されていたことに加え、漁民の性格や操業形態の特異性などもあって、戦前はもちろんのこと戦後についても、ほとんど資料らしい資料が残されていない。したがって、本稿では関係漁民の聞き取り調査をもとに、断片的に存在する文献・資料によりできるだけ論理的整合性を重視する方向で整理を行った。

なお、本稿は、すでに刊行された「科研費」の総合研究の成果報告をもとに、筆者が担当した一部¹⁾を、その後補充調査などにより加筆・訂正したものである。その内容は、戦後期の奄美地方（奄美大島²⁾、喜界島）における糸満漁業がどのように変化したのか、その変化の態様を時期的に区分し糸満漁業の中核となっていた追込網漁業とその関係漁期に個別経営によって営まれていた釣漁業との消長を通して明らかにし、ついで戦後の追込網組の具体的変遷を概観し、さらに追込網漁業の現状とそれがかかえる課題についても概括することを目的とする。

Ⅱ 漁業変化の特徴と地域性

敗戦直後の社会経済的混乱、8年間の行政分離と本土復帰、それに続く日本経済の高度成長とそれにとまなう労働力の急激な島外流出など激変する地域社会と経済の下で、戦後、奄美諸島の糸満漁業は大きな変容をとげることになる。奄美地方の糸満漁業もその例外ではない。むしろ、この地方の追込網組が糸満町をはじめ沖縄出身の漁民によって組織されたものが主体となっていたことから、与論島出身者の網組の勢力が強まっていた奄美の南部三島の場合よりその影響は大きかったといえよう。戦後の奄美地方の糸満漁業は、拠点集落、漁民構成、網組規模・組織と販売形態などに戦前のそれとは異なる変化がみられるが、こうした変化を要約しておけば、次のとおりである。

まず、第1に、漁民の居住地域の集中化があげられる。戦前、奄美地方における糸満漁民の主要な根拠地は奄美大島の名瀬、古仁屋と喜界島の湾、早町・塩道の4地区であったが、戦後、地域社会・経済が激変する中で漁民の沖縄への帰島・帰村や地域移動が相次ぎ、漁民総数が減少する一方、都市化が進展する名瀬市への漁民の移動・集中化が進み、喜界島の2地区ではほとんど居住する糸満漁民がいなくなっているのである³⁾。第2に糸満系漁民の比重の増加があげられる。戦前の奄美地方の追込網組は、沖縄県北の農山村・離島や与論島出身の「雇い子」を基盤に組織されており、年季明け後独り立ちし、さらにトムヌイ（親方）に昇格したかれらが、大正末期頃から新たに網組を組織することにより追込網組の主導権は漸次糸満出身の漁民からかれらに技術的訓練を受けた糸満系漁民へ移行するが、敗戦や奄美

の本土復帰を契機にして糸満系漁民による網組が増加する一方、高齢化した糸満出身の責任者・漁民の帰郷などにより、その傾向がさらに強まったことによる⁹⁾。また、戦後は与論島だけでなく、奄美大島出身者の比重も高まる。第3に追込網組の規模縮小と劣弱網組の増加があげられる。これは第2次大戦による戦禍やその後の社会経済条件の変化に基づく糸満漁民社会の構造変化によるところが大きい。漁業経営の内部条件としては敗戦後の社会経済的混乱の下で資本蓄積の乏しい未熟練技術のトムヌイなどによって網組が編成されたことによる⁹⁾。第4に漁業協同組合（以下、漁協）の販売事業の推進にともなう流通機構の変化があげられる。戦前、地区漁協の組織が未確立で漁獲物の販売は個別漁民・網組や「問屋」などに委ねられていた奄美諸島でも、戦時中から戦後にかけて名瀬、古仁屋などで組合の組織化が進められ、漁協による販売事業が推進されていく。それにともない、従来各追込網組単位で責任者・トムヌイの妻を中核にして組織されていた独自の流通機構や「問屋」に掌握されていた流通機構は漁協の販売事業の下に組み込まれ再編されることになるのである。

さて、戦前から戦後にかけての主要な変化は以上のとおりであるが、つぎに漁民の主要な根拠地となっていた4地区における漁業種類・漁民の出身地・性格などの地域的差異についても、簡単にふれておく。

まず漁業種類についてみれば、名瀬、古仁屋、湾地区が、いずれも大型追込網（アゲヤー）を中核にした漁業地区であったのに対し、早町・塩道地区では釣・延縄漁業が主体で、アゲヤーはほとんど行っていない。こうした地域差の要因は必ずしも明らかではないが、両地区における糸満出身の漁民が母村糸満において異なる漁民集団に所属していたことに起因するのではないかと考えられる。すなわち、前者がアゲヤーが考案されて以降勢力を拡大してきた新興勢力であったのに対し、後者は歴史的に古い釣・延縄漁業を主体にした漁民集団であり域外出漁の時期も早かったと考えられる。

つぎに追込網漁業を主体にした3地区についてみれば、次のような地域差が指摘できる。第1に、糸満出身の漁民と糸満系漁民との関係をみれば、名瀬地区では比較的早期に糸満出身の漁民による網組が姿を消してしまっているのに対し、古仁屋、湾両地区では戦後まで両漁民の網組が併存している。とくに湾地区では、両漁民がそれぞれに組織した2統の網組が拮抗した形で本土復帰の頃まで操業を続けている。第2に、糸満系漁民の網組についてみれば、血縁・地縁関係を基盤にした漁民の出身地ごとの棲み分けが明確に認められる。すなわち、名瀬地区では沖縄北部離島の伊是名島（村）¹⁰⁾出身者が、古仁屋地区では沖縄北部農山村の国頭村、大宜味村と奄美諸島最南端の与論島出身者が、湾地区では国頭村出身者がそれぞれ責任者となって組織した網組が主体となっていた。第3に、網組の規模、利用漁場の差異についてみれば、名瀬地区の網組はその規模が大きく、域外出漁を主体にしたいわゆる「母船式追込網」であったのに対し、古仁屋、湾両地区のそれは主に域内あるいは島内の漁場で操業する小規模な網組が主体をなした。また漁期についても、五島列島、宇治群島、三島、十島（トカラ列島）などを主要漁場に行っていた前者が旧正月後から旧暦8月十五夜までの春～秋期を漁期にしていたのに対し、奄美地方で操業する後者では、一般に旧暦8月十五夜から翌年旧5月のハーレーまでの秋～春期が漁期で夏場には網組を解散し、各トムヌイなどが営む個別の漁業に従事していたのである。第4に名瀬地区の場合は、他の2地区と異なり、網組責任者が雑貨商や問屋業務を併営するなどして商業資本的性格をもっていたことが

あげられる。かれらは、数隻から10数隻の動力漁船を所有し自己の網組あるいは他の網組へ母船などとして提供し、その配分をうける一方、カツオ釣漁船などとしても賃貸を行っている。また、魚市場での卸売・問屋業務、網組への仕込み資金の貸付け、米、酒、タバコ等食料雑貨の販売なども併営している⁷⁾。こうした名瀬地区の網組のいわば企業的な性格は域外出漁と深く係わっているのであるが、それがまた、戦中、戦後の追込網漁業をめぐる社会経済条件の激変のなかで、この地区の網組の衰退を早める結果にもなったといえる。

さて、以上述べたような地域性は、それぞれの根拠地における漁場条件や市場条件に依拠するだけでなく、糸満出身漁民の母村における性格、網組責任者の歴史的経緯、網組構成員の出身地の差異、責任者・トムヌイの経営手腕などが複雑に関わり合って形成されたものである。そこで、つぎにこうした地域性を考慮しながら、戦後の糸満漁業の変遷を跡付けておこう。

Ⅲ 戦後の糸満漁業の変遷

1. 基幹漁業の変容と漁民の性格変化

戦後の奄美地方における糸満漁業の変遷を基幹漁業の変容を通してみれば、①追込網復興期、②業種転換期、③瀬魚一本釣発展期、④追込網再生期といった4つの時期に大別できる。第1期は、第2次大戦の激化にともない網組の解散ないし操業の制約によりほとんど休業状態となっていた追込網組が、敗戦後の食糧難と島内人口の増加を背景に復活した1945年の敗戦から「本土」と行政分離されていた1953年末までの時期である。第2期は、本土復帰とそれに続く高度経済成長の影響により地域の社会経済条件が激変し、それにともない追込網の衰退と新しく需要が増加した瀬魚類を漁獲対象とする一本釣漁業への転換が始まる1950年代中頃から60年代中頃までの時期である。第3期は、さらに進展する高度経済成長のもとで労働力の減少・高齢化、産業再配置が一段と進む一方、瀬魚類需要の一層の増加と市場価格の上昇を背景に瀬魚一本釣漁業が著しく発展する1960年代中頃から1970年代後半までの時期である。さらに第4期は、二度のオイル・ショック、200カイリ時代の定着、輸入水産物の増加などによるきびしい漁業環境のもとで資源状態が著しく悪化して瀬魚一本釣漁業の収益性が低下する一方、アクアラング（潜水器）の普及などにより省力化、高能率化した追込網漁業が再生してくる1980年頃以降である。これら各期の糸満漁業の概要と漁民の態様を特徴的に述べれば、次のとおりである。

1) 追込網復興期

第2次大戦の戦禍による漁船、漁具など生産手段の喪失は、奄美地方の水産業に甚大な影響をおよぼした⁸⁾。しかし、糸満漁業の場合は、奄美におけるいま一つの漁業の柱であったカツオ釣漁業に比べて、その影響の度合いは相対的に小さく、したがって戦後の復興も比較的早かったとみられる⁹⁾。それは、追込網を中核にした糸満漁業が、一般に無動力船のサバニ¹⁰⁾と独自の網漁具や簡便な漁具を基本的生産手段とし主に島内ないし域内の局地市場における鮮魚販売を主体にしていたのに加え、戦後の域内人口の激増と「本土」との行政分離などにより「ソテツ地獄」といわれるほどの食糧難にみまわれたこと¹¹⁾などが、その復興に有利な条件として作用したためである。しかし、一方では、敗戦後の社会経済条件の激変の

なかで糸満出身漁民などの帰郷、「雇い子」の離散などを契機に追込網組の再編成が進行する。この期の網組数を地域別にみれば、古仁屋地区では、トムヌイの独立などにより戦前3統程度であった操業網組数が6統と、一時的とはいえ、2倍近くに増え、また「母船式追込網」で域外出漁をしていた名瀬地区では、「母船」の喪失、「本土」漁場への出漁禁止などにより大打撃をうけ、その復興は遅れ、網組数も2統に減少する。また喜界島の場合は、第2次大戦末期、島内に居住していた糸満出身の漁民は、その操船技術を買われ、サバニで奄美大島から食糧を運搬する「糧秣輸送隊」の幹部要員などとして完全に戦時体制下に組み込まれており¹²⁾、それが地元農漁民との融合・一体化を促進することになり、戦後漁民の帰郷などによる激減にもかかわらず、地元農漁民層の参入などにより早期に2統の追込網組が復活する要因にもなっている。またこれらの網組のほか喜界島、竜郷村、笠利村などでは地元漁民による大小の追込網組が組織され、網組数はかなり増加する。

ところで、この期の奄美地方における糸満漁業の特徴を要約しておけば、次のとおりである。まず第1に、追込網漁業については、網組規模の縮小、網組数の増加に加えて、1948年頃からガソリン・エンジンを取り付けたサバニが増加し、「母船式追込網」だけでなく、一般の追込網についても動力付きサバニが使用されるようになること¹³⁾、第2に、食糧難や糸満漁民の減少などのもとで高度な生産手段や大規模な協働組織を必要としない追込網の閑漁期漁業である一本釣、潜水漁、採貝藻など個別漁業が相対的に比重を高め、その傾向はガソリン・エンジンの普及などにより一段と強まること¹⁴⁾、第3に、地元農漁民層の漁業主業化の傾向や追込網組への参入が強まり、糸満漁業の技術伝播が広範囲に進展すること、第4に、名瀬地区でみられるように、追込網責任者などの生産面からの撤退と商業資本などへの転換傾向が一段と強まること¹⁵⁾、である。こうした特徴は戦後の糸満漁業が構造変化を惹起する兆しであるが、それが新しい展開に結びつくには、水産物市場の拡大や労働市場の変容とともに、漁業生産力の一層の発展と糸満漁民の性格変化が必要であった。

この期の糸満漁業の中核をなした追込網漁業の経営構造は、責任者・トムヌイの交代や労働力の出身地別構成の変化、サバニの動力化などがみられるとはいえ、戦前のそれと基本的には変わりがなかった。また、漁獲物の流通・販売の面でも、名瀬地区などで、都市化やガリオア物資の配給などを背景に漁協の組織・運営の整備がある程度すすみ、共同販売事業の取扱量が増加するとはいえ、追込網組の責任者の妻や「問屋」が掌握していた従来の販売組織・方法を本質的に変えるまでにはいたっていなかったのである。

2) 業種転換期

この第2期は、奄美諸島の本土復帰とそれに続く高度経済成長にともない地域の社会・経済が激変する中で、従来の糸満漁業を支えてきた存立基盤そのものが変容・崩壊し、漁業再編成が進展する時期である。それは、漁業種類の変化でみれば、追込網漁業の衰退とその閑漁期に操業していた瀬魚一本釣漁業への重点移行となって現れている。こうした漁業再編成の要因には、第1に本土復帰や高度経済成長の直接・間接の影響をうけ労働力基盤が変容・崩壊すること、第2に水産行政のあり方や「本土」漁業との競争激化などを背景に漁業生産力の新しい展開が始まること、第3に漁協組織の再編成にともない水産物市場や流通機構の整備が進展すること、があげられる。

まず労働力基盤の変化については、本土復帰にともなう沖縄との行政分離の影響が大きかっ

た。すなわち、本土復帰を境にして糸満漁民の帰郷・引揚げなどが敗戦後に次ぐピークを迎え移住糸満漁民数は減少するが、それよりも影響が深刻だったのは、この地方の追込網漁業の主要労働力給源であった港川、伊是名、国頭など沖縄の農山漁村からの新規若年労働力の調達に極めて困難となったことである。沖縄出身者の減少を与論島をはじめ域内の農漁民に求めるが、これにもほどなく大きな変動が起こる。すなわち、本土復帰を境にして若年層を中心にした労働力の「本土」への流出が始まる一方、公共土木事業の増加や大島紬製造業の復興・発展などにより域内労働力の産業再配置が進行し、奄美域内での漁業労働力の調達にも困難性が増したのである。労働力の島外流出・減少は、高度経済成長期に入ってさらに拍車がかかり、追込網漁業の労働力の問題は一段と深刻化している。こうした労働力基盤の変化にさらに追い討ちをかけたのが、1956年の石垣島における「イチマンウイ（糸満売り）人身売買事件」の判決を契機に、「雇い子」という糸満漁業に支配的であった雇用慣行が制度的に禁止されたことである¹⁶⁾。戦後、奄美地方では「雇い子」の数は減少していたとはいえ、それが追込網を中心にした糸満漁業の生産関係の根幹に関わるだけに少なからぬ影響を与えたとみられる。

さて、以上のような労働力基盤の激変にともない「雇い子」労働力を存立基盤としていた「親方制経営」が崩壊するとともに、それと密接に結びつき若年労働力に依存して発展してきた追込網漁業についても、網組の変質や解散・統合などによる再編成が進行することになる。たとえば、島外出漁を主体にした「母船式追込網」の根拠地であった名瀬地区では、網組はすべてこの期の早い時期に姿を消しており、また古仁屋地区や喜界島でも、網組の解散や統合・再編などにより、この期の終わりごろには、わずか1、2統を残すのみとなっている。そのほか、敗戦後の食糧難を背景に主に「待網」やトビウオ網などの追込網組を組織していた地元農漁民の網組についても、かれらの脱漁化や転業が進行するなかで、この期の終わりには、そのほとんどが消滅してしまっている。さらに追込網漁業の経営自体についても、動力付きサバニの使用に加えて、タテ（袖）網を主体に綿糸網から化繊網への切替えが進み、網組規模の小型化と操業する追込網種類の変化、漁夫養成期間の短縮と収益配分・代分けの格差縮小などの変容がみられる。たとえば網組の規模は、「母船式追込網」を除けば、一般にこの期の初めには戦前の2分の1程度に縮小しており、操業する追込網の種類もアゲヤーよりむしろ、高度の熟練を要せず比較的軽度、少人数の漁労作業で操業が可能な待網（ナギユベー）に重点をおいた網組が多くなっている¹⁷⁾。また、網組再編の中で復帰前後より需要が増加した熱帯魚を小型の追込網で採捕する網組も出現している。

このような追込網漁業の衰退、網組の変容とともに、従来その閑漁期に副業的に営まれていた個別漁業の比重は前期よりさらに高まるが、とくに注目されるのは、この期に個別漁業の中で瀬魚一本釣漁業が糸満漁民の新しい漁業展開の柱としてかなり明確になることである。しかもこの瀬魚一本釣漁業への業種転換の過程は、単なる漁民の主体的、自立的経営活動の結果によるものではなく、むしろ本土復帰後の「特別措置法」に基づく膨大な公共投融資と連動して推進された行政による強力な水産政策と深い関わりをもっていることである。この期に実施された「復興事業」の中で瀬魚一本釣などを主体とした沿・近海操業の釣・延縄漁業は、カツオ・マグロ漁業とともに重点的な振興対象漁業に位置づけられ、漁船・装備の高度化や漁業技術の改良などが行政の主導下で進められている。これは、本土復帰当時、カツ

オ釣漁業とともに地域漁業の主要な柱となっていた追込網漁業が、その能率性や企業性を認められながらも、沿岸漁場・資源を対象にした高能率漁法であるがゆえに資源の枯渇や漁業調整上の問題を惹起し易いとの評価をうけ、その振興策よりもむしろマグロ、サバ、瀬魚類などを対象とした釣・延縄漁業への転換策が講じられたのと対比すれば、その差異は明確である¹⁸⁾。そして、こうした2つの漁業に対する政策的相違が、その後の両漁業の消長だけではなく、それらを営んでいた糸満漁民そのものの性格変化にも大きな影響を及ぼしたといえよう。

さらに、この期の漁業再編成に少なからぬ影響を与えた水産物流通についてはどうか。昭和期に入り追込網組責任者の商業資本化の傾向や戦後の漁協組織の整備などにもない変容しつつあった糸満漁業の流通機構は、この期にいたり本質的な変化となって顕在化する。その誘因となったのは、本土復帰後の漁協組織の再編成による組織強化と共販事業の推進である。しかも、この漁協の再編整備にあたっては行政による強力な指導性を看過することはできない。とくに、名瀬、古仁屋両地区では、復帰後、製氷冷蔵施設、水揚荷捌施設等の流通関連諸施設の整備の条件として、行政の指導のもとで数漁協が合併し、この期に共販事業を軌道に乗せることに成功している¹⁹⁾。その結果、従来、追込網組責任者・問屋などにより掌握されていた流通機構は、漁協の販売事業のもとに再編成され、漁業生産と直結していた流通機構は変容・崩壊の傾向をたどることになる。そして、こうした流通機構の変革・近代化は、それが追込網の漁業構造の基本に関わるだけに、網組の衰退の促進要因として作用したとみられる。一方、高度経済成長にともない1960年頃より瀬魚類の需要増加、魚価上昇が顕著となり、それが瀬魚一本釣漁業の展開に有利に作用することになる。しかし、この期の瀬魚一本釣漁業は、漁船の動力化がかなり進んだとはいえ、漁船自体は依然として1～2トンあるいはそれ以下のサバニに依存する経営体が圧倒的に多く、それが新しい漁業生産力を形成するまでにはいたっていないのである。

なお、敗戦後、「本土」の貝ボタン原料貝殻の需要増加・価格高騰を背景に盛んになっていた糸満漁民の営む採貝漁業は、化学工業の発達による人工ボタンの開発・普及にともない需要の減少による価格低落に加え、乱獲による貝資源の減少などにより、この期の終わりには生産量は激減してしまう。

3) 瀬魚一本釣漁業発展期

前期に発展条件が整備されつつあった瀬魚一本釣漁業は、この期に本格的な発展をとげ、1970年頃にはかつての追込網漁業に代わり糸満漁業の基幹漁業としての地位を確立する²⁰⁾。漁業発展を本格化させた要因は、第1に、公共投資の増加と大島紬製造業の著しい発展に支えられた島民所得の向上により瀬魚類の需要拡大と価格上昇がより顕著となること、第2に、そうした需要拡大、価格上昇を背景に漁船・装備の高度化、漁具の改良など個別的漁業技術の改善が進む一方、漁港および関連諸施設など漁業の産業基盤整備がかなり進捗し、漁業生産力水準が向上し、それにとまなう新しい生産力の担い手層が形成されたこと、第3に、交通・輸送手段の発達、漁協共販組織の確立などにより流通機構の整備と販売体制の強化が図られたこと、があげられる。

従来、主に動力化したサバニを使用し、地先漁場を中心に日帰り操業を行っていた瀬魚一本釣漁業は、この期に巻揚機を設置した1～3トンのデッキ張りの「本土型」動力漁船への

転換が進み、利用漁場の立体的拡大（広域化、深海化）により数日から1週間程度の操業を行う漁船が増加し、専門化の傾向が強まっている。また経営状態をみれば、追込網漁夫の自営化にともなう相乗りなど共同経営的な形態がほとんど姿を消し、家族労働力を中心にした個人経営に純化していく。漁獲された瀬魚類は、その大部分が名瀬、瀬戸内など地区漁協開設の魚市場へ水揚げされ、入札販売が行われるようになっている。「本土」復帰後、漁協共販の推進過程で魚市場の入札権をもつ仲買人・売買参加者となって行商販売を行っていた糸満漁民の家族・妻の多くは、この期に「タナ（小売店舗）」持ちとなり店舗販売に転換する。また、1960年代に入り鹿児島市場への出荷販売も始まるが、瀬魚類を含めた鮮魚類は、島内自給を基調にしており、その大部分が島内あるいは域内で消費されている。

ともあれ、この期に瀬魚一本釣漁業は、地元農漁民の本格的経営参入などもあり、追込網漁業はもちろん、前期に地域漁業の中で最大の生産量をあげていたカツオ釣漁業をも凌駕し、地域漁業で最大の基幹漁業に成長している。漁獲物の瀬魚類は、島民所得の向上を背景に生活水準の上昇、生活様式の「本土化」が進展する中で著増した島内の中高級鮮魚需要に対応し、追込網漁獲物に代わる主要魚種としての地位が確立する。したがって、瀬魚一本釣漁業は、単に地域産業としてだけではなく、住民生活においても重要な役割を担うことになっている。また、こうした瀬魚一本釣漁業の展開状況を地域的にみれば、名瀬地区が発展の中心となっており、逆に喜界島ではその発展時期がかなり遅れている。名瀬地区では追込網漁業が早期に解散・崩壊する一方、都市化にともなう人口や産業の集中・集積が著しく、しかも漁業基盤整備も相対的に早く進み、こうした消費人口の増加や漁業基盤整備の進捗を土台にして瀬魚一本釣漁業が進展したのである。これに対して喜界島では糸満漁民の帰郷や名瀬への移住が進み、こうした専門漁民の喪失が瀬魚一本釣漁業の展開を遅れさせる大きな原因となったといえよう。漁業基盤整備の進捗などと相まって漁業技術の伝播による地元漁民の本格的な漁業への参入などによって、瀬魚一本釣漁業の地域的な拡大が進むのも、この期の特徴となっている。

さて、以上のような瀬魚一本釣漁業の発展にともない、追込網漁業は、それを主業とする網組がほとんどなくなり、盛漁期などにごく短期間操業する小規模な網組が存在するにすぎなくなっている。しかし、残存する少数の主業的網組では、経営の合理化が進められている。たとえば、この期の最大の網組であった古仁屋地区の山城組では、ウェット・スーツやアクアラングなどを導入して労働生産性を高める一方、広域的漁場利用や島内の水産物自給率が低下する冬期の操業などにより資源対策、市場・販売対策を行い、かなり好成績をあげている。なお、この山城組は、その後の追込網組の再生に少なからぬ影響を与えているのである。

4) 追込網漁業再生期

この期も瀬魚一本釣漁業が地域漁業の首座を占めることには変わらないが、オイル・ショックによる燃油の高騰や瀬魚資源の減少などの中で、ほとんど衰退してしまっていた追込網組が、「省エネルギー漁業」として見直され、釣漁業などと結びついて再生してくるのである。ところで、この期の奄美地方の社会経済的変化の大きな特徴は、高度経済成長の破綻を契機に日本経済をめぐる内外環境が激変する中で、地域経済を支えてきた最大の柱である大島紬製造業が低迷、衰退の傾向を強め、その影響が地域の社会・経済に大きな影を落とし始めたことである。前期まで高度経済成長の直接・間接の影響を受け、漁業生産力の発展を基盤に

順調な展開をとげてきた奄美地方の瀬魚一本釣漁業が、瀬魚類の需要や価格の低迷、資源状態の悪化、経費の増高などによって収益性が低下し、停滞の様相を示すことになる。糸満漁民の高齢化の進行と子息の陸上産業への転業による後継者不足も、漁業生産力の停滞要因として作用していたといえる。こうした低迷する瀬魚一本釣漁業の打開策として、より漁獲効率の高い深海底延縄が導入されるが、資源減少に拍車をかけただけでなく、魚体の小型化、鮮度低下などによる魚価の低落を助長し、必ずしも技術的な定着をみなかった。

一方、再生した追込網漁業については、漁業技術の改善、経営形態の近代化、漁場・資源の合理的利用などにより新しい展開をとげつつある。追込網を主業とする経営体は、数の上では多くはないが、瀬魚一本釣漁業などと併営され、専門的漁民にとっては基幹漁業を補完する重要な業種となっている。主業経営の網組規模は、船外機付漁船を含む動力漁船2～3隻、漁労従事者5～10人であるが、従事者のほとんどがアクアリングを使用し労働生産性は著しく高まっている。網組には糸満漁民の二世、三世などが中心となって組織したものと、糸満漁民の影響を直接間接にうけた地元漁民によって組織されたものがあるが、いずれも労働力や資本などの制約によって、共同経営的な性格を強めている。主業経営以外の網組については、その大部分が地元漁民を中心にして組織されており、網組規模も相対的に小さく、操業も不定期的である。また漁獲物については、従来と同様に名瀬市場を中心にした島内市場向けが主体で、一部の高値魚種が鹿児島市場へ出荷されているにすぎない。

ともあれ、新たに再生した追込網漁業は、アクアリング技術をもつ零細な専門的漁民層を中核にした共同経営形態の網組が主体をなしており、その意味では戦前・戦後の「雇い子」などの前近代的な雇用関係を基盤とする「親方制経営」の網組とは性格を異にしたより近代的な網組組織といえる。しかし、それは他面では、戦前と同様に零細漁民層の漁業環境変化に対する対応形態にすぎず、広域的な漁場利用が制度的に制約されている今日では企業の展開などの発展的展望をもちうるようなものではないのである。

2 追込網組の変遷

糸満漁民の基幹漁業となっていた追込網漁業について、戦後の変遷を、網組の消長と網組編成の変化によって、具体的にみてみよう。奄美地方における戦後の主要な追込網組は、表1のとおりである。追込網組は、一般にそれが立地する地域の漁場や市場条件、産業構造などに制約されて、大きな地域性を示す。しかも、そうしたそれぞれの地域がおかれた自然的、社会経済的条件を基盤に数組ずつ地域的に棲み分けていた網組は、同一地域内では操業形態の類似性と網組規模の均一性を示している。こうした戦前期の奄美地方における網組の地域性と同一地域での類似性、均一性といった形態的特徴は、敗戦後の社会経済的混乱、網組の乱立などにより変容をうけながらも、網組が相次ぎ解散・崩壊していく1950年代中頃まで基本的に変化しなかったといえる。そこで、ここでは戦前の追込網組が戦後どのような形で再編され推移するのか、また戦後新規参入する網組の特徴とその後の変遷について、地域別に明らかにしておこう。

1) 古仁屋地区

この地区の網組は奄美大島南部の瀬戸内およびその周辺海域の自然条件に恵まれた広大な漁場に依存した操業を行い、漁獲物は主にそれら網組が根拠地をおいていた人口の集中する

表1 戦後の奄美地方の追込網組

	網 組 名	存続期間	網 組 規 模	出 身 地		漁 場 - 水揚地	備 考
				責 任 者	漁 夫		
古 仁 屋	ヤマグー スー組	戦前～ 1948	漁夫14～15人 サバニ2隻 (うち動力付1隻)	糸満町	出身地 特定困難	請島 - {名瀬(貝) 古仁屋(魚)}	請島周辺で採貝を主 目的に季節的に追込 漁、戦後は追込漁主 体。
	市来組	1939～ 1958	漁夫30～35人 母船1隻 サバニ3～4隻	与論村	与論主体 沖繩、大島	与路島・請島} - {古仁屋 加計呂麻島} - 那覇 十島 - 名瀬	
	喜如嘉組 (金城組)	1924, 5～ 1957	漁夫14～15人 サバニ2～3隻 (うち動力付1隻)	大宜味村	港川主体 与論、国頭	請島 伊古茂 - 古仁屋 須子茂	戦後はナガイユベ ーを主体にした操業。
	與名城組	1945～ 1970	漁夫14～15人 サバニ2～3隻 (うち動力付1隻)	国頭村	国頭、糸満 大島	請・与路島 - 古仁屋 宇検村 - 村内各地	
	重村組	1947, 8～ 1962	漁夫15～20人 サバニ3～4隻 (うち動力付1隻)	与論村	与論、沖繩	与路・請島} - 古仁屋 加計呂麻島}	
	山城組 (仲村屋)	戦前～ 1978	漁夫14～15人 サバニ3隻 (うち動力付1隻)	大宜味村	与論、国頭	瀬戸内 - 古仁屋 大島各地 - 名瀬 徳之島・沖永良部 - 鹿児島	1958年頃、東江組と 合併し網組規模や出 漁地が拡大。
名 瀬	宮城組 (ハンコー組)	1927～ 1957	漁夫44～45人 母船2隻 サバニ5隻	伊是名村	伊是名 与論	薩南 - 名瀬・鹿児島 大島 - 名瀬	戦前は母船チャー ター、戦後母船所有。
	平田組 (東江組)	1937～ 1958	漁夫50～60人 母船2隻 (チャーター) サバニ6隻	伊是名村	伊是名 糸満、国頭 与論	薩南 - 名瀬・鹿児島 大島 - 名瀬・古仁屋 五島 - 長崎	敗戦～1955年は前田 商店等を「問屋」に して操業。
	島袋組	1943～ 1962, 3	漁夫20～25人 動力船1隻 サバニ4隻	国頭村	伊是名 糸満、大島 国頭	大島北西岸} - {名瀬 十島村} - 島内各地 喜界島 - 島内各地	仲釜家来組の漁場と 網を継承。
竜 郷	丸山組	1935～ 1965	漁夫15～16人 動力船2隻 サバニ3隻	竜郷村	地元(円部落)	村内一円 - {名瀬 村}	1965年頃1組に再 編、円組合となる。
	豊組	1935～ 1965	漁夫15～16人 動力船1隻 サバニ3隻	竜郷町	同上	村内一円 - {名瀬 村}	
喜 界 島	上原組 (ウシスー組)	1930～ 1960, 61	漁夫20人 サバニ3隻 (うち動力付1隻)	糸満町	大島、糸満 名瀬	喜界島一円 - 島内各地	
	上地組	1937～ 1970	漁夫25人 サバニ3隻 (うち動力付1隻)	国頭村	喜界島主体	喜界島一円 - 島内各地	

(注) 1. 聞き取り調査による。

2. 網組規模は、ヤマグースー組を除き1950～1955年頃のものである。

3. 敗戦後の混乱期は不明な点が多い。

古仁屋へ水揚げされていた。とりわけ、加計呂麻島の南部から南西部の外洋域沿岸、請島、与路島などにはアゲヤーやナギユベーの好漁場が点在し、伊古茂、西阿室、須子茂、請阿室などには追込網期間中は各網組の操業基地が設けられていた。また、カツオ釣の餌漁業と漁場的に競合するような大島海峡内での操業はほとんど行われていない。

敗戦直後の混乱期における網組数は必ずしも明確ではないが、聞き取りによれば、1942、3年頃には戦前期に通常操業していた網組数のおよそ2倍にあたる6統の網組があった。これらの網組は、①戦前から継続してきたもの、②戦時中かなり長期間休漁し戦後再興したもの、③戦後トムヌイの独立により新しく組織されたもの、といった3つの形態に大別できる。第1の形態ではヤマグースー組、喜如嘉組、市来組の3統が、第2の形態では山城組が、また第3の形態では興名城組、重村組の2統が、あげられる。これら網組の戦後の変遷、網組編成、操業形態についてみれば、次のとおりである。

まず、戦前から継続していた網組についてみよう。戦前、請島・与路島で「雇い子」労働力に依存して採貝業を主体にスズメダイなどを対象にした小規模な追込網を営んでいたヤマグースー組については、戦後「雇い子」の離散などにより責任者の大城次郎が古仁屋に残っていた糸満漁民を寄せ集めて、食糧難で売手市場になった魚類を対象とする追込網組に再編し、与路島を主要根拠地にして操業を始める。網組規模は、戦前のそれとほとんど変わらず、サバニ2隻（うち1隻はガソリン・エンジン付き）、漁夫10数人の小型のもので、主要漁獲物であるスズメダイ、ブダイ、タカサゴなどは古仁屋に運び、責任者の妻が「問屋」の業務を代行し、小売人（10～15人の女性）への販売と集金にあたっている。漁期は9月中頃から6月初旬までで、夏場は網組を解散し、責任者は個人で鉾突き、採貝などに従事している。しかし、このヤマグースー組は、出身地などが異なる寄せ集め漁夫の集団であり、網組の存立基盤そのものが脆弱であったため、戦後数年間で漁夫の統制がとれなくなって解散し、責任者は沖縄へ帰郷する²¹⁾。つぎに、大正末期、西伊佐小组のトムヌイ、喜如嘉朝保（大宜味村喜如嘉出身）が独立して組織した喜如嘉組については、戦後責任者の高齢化や労働力の主体をなした港川漁民の減少などにより網組規模は著しく縮小し、操業する漁業もアゲヤーから漁労作業が軽度のムロアジを対象にしたナギユベーに重点を移している²²⁾。ちなみに、戦後の網組の概要をみれば、網組規模はサバニ2～3隻（うち1隻は動力付き）、漁夫14～15人で戦前の2分の1程度に縮小しており、漁期間（9月下旬～6月初旬）の大部分をナギユベーの好漁場が点在していた伊古茂、須子茂、西阿室など加計呂麻島南部の沿岸漁場で操業し、漁獲物は古仁屋に水揚げしている。この喜如嘉組については、激変する地域の社会・経済に対応して責任者が1950年頃に衣料品店を併営するなどして漁業の副業化、脱漁化傾向を強め、1957年頃には網組は解散してしまう。さらに、1939年頃ヒラグチグァ組のトムヌイ、市来秀安（与論島麦屋出身）が独立して組織した市来組については、網組の規模は戦前とほとんど変わらず、戦後一般に網組が小型化した古仁屋地区における最大の網組となっていた。網組規模は、4～5トンの「母船」1隻、サバニ3～4隻、漁夫30人程度で、与路島、請島（池地）、須子茂離などに操業基地を設けて瀬戸内の漁場を広域的に利用しただけでなく、奄美の本土復帰の頃には8～9月に十島村などへも出漁している。この市来組では、戦後、責任者は漁労面を弟らにまかせ、漁場の交渉、労働力や資金の調達、販売などを担当し、重要性を増した渉外関係にも力を入れている。しかし、本土復帰を契機に盛んになったサンゴ漁

業へ参入して失敗し、その打開策として「密貿易」に手を出したことが経営の破局を早め、1957年に網組は解散してしまうのである。

つぎに、戦時中かなり長期間にわたり休漁状態をつづけ、戦後、食糧難と過剰人口を背景に網組を再興した山城組についてみよう。山城組の網組組織が形成される経緯は必ずしも明確ではないが、戦前、山城嘉吉(大宜味村喜如嘉出身)が責任者となって組織した網組で、戦後、2人の息子とともに再興したものである。この網組は、すでに指摘したように、新しい奄美諸島の追込網漁業の展開に直接・間接に大きな影響をおよぼしているのである。しかし、戦後復活した当初の山城組の網組規模は、サバニ3隻(うち1隻は動力付き)、漁夫14~15人で、当時の古仁屋の網組の平均規模を上回るものではなく、漁期も比較的短く、閑漁期には三男の嘉広らは漁期の異なる名瀬の網組に漁夫として参加するような状況であったといわれる。したがって、この山城組が網組規模を拡大し新しい生産力水準の奄美諸島最大の網組に成長するのは、追込網漁業の再編がすすむ1950年代後半以降のことである。そして、こうした網組の展開を支えた要因としては、相次ぐ追込網組の解散と網組の減少にともない、漁場利用、労働力調達、島内市場での販売条件などが有利に展開する中で、いわゆる「母船式追込網」漁業を営んでいた名瀬の平田組(東江組)との網組の合併・再編を進める一方、経営内部では、網組責任者の世代交代による責任者の若返り、新しい漁業技術の導入、労務管理の近代化などを図り、経営の合理化を積極的にすすめたことがあげられる²³⁾。この点は、同時期に相次ぎ解散していった古仁屋の他の網組と対比すれば、明確な差異を示している。1960年代初めの網組規模は、運搬船2隻、サバニ(動力付き)3~4隻、アクアラング5~6台、漁夫20数人であり、操業漁場は、請島・与路島周辺、加計呂麻島南部、南西部沿岸を中心にした瀬戸内町のほか、春~夏期には十島、宇治・草垣、秋~春期には徳之島、沖永良部島などへ拡大していく。漁期は周年で、9~2月、2~8月の2期に分けて配当計算を行っている。1960年代の漁獲高は不明であるが、代分け制による賃金配当の平準化がすすみ、1960年代中頃の2~8月期の配当は、一人前(1代)で40~60万円だったといわれる。1972~1977年の漁獲高は、年次による変動はあるが、40~70トン、3~5千万円で、同地区の30トン型近海カツオ釣漁船の漁獲高をかなり上回り、漁船漁業の首位を占めているのである²⁴⁾。しかし、この山城組は、1977年に責任者が事故死し、その1年後には網組が解散してしまっている。

つぎに、戦後、新しく誕生した與名城組と重村組は、いずれもヨーヨー組のトムヌイが独立・組織した網組である。また西伊佐小組の流れをくむヨーヨー組(西大串小組とも称される)は、戦争が激化する中で責任者の大城鍋小(糸満出身でヨーヨースーと呼ばれる)は1945年6月事故死し網組は解散、戦後網組の再興にはいたらなかった。與名城組の責任者である與名城樽栄(国頭村奥間出身)は、ヨーヨースーの死後、弟樽勇らを中心に網組を再編・組織する。網組規模は、サバニ2~3隻(うち1隻動力付き)、漁夫14~15人で、請島、与路島周辺を主要漁場に、時どき宇検村あたりまで出漁している。この網組は、小規模ながら古仁屋で戦後かなり長く続いた在来型漁法の網組であり、1970年頃に解散している。一方、重村組については、1947、8年頃に責任者の重富里(与論島出身で後に重村と改姓)が血縁関係にあった大城徳次郎(ヨーヨースーの次男)と共同して組織した網組である。網組規模は、與名城組よりやや大きく、サバニ3~4隻(うち1隻動力付き)、漁夫15~20人で、漁

場は、他の網組とほぼ同様に請島、与路島、加計呂麻島南部の沿岸漁場であった。重村組は、古仁屋にとどまっていた「糸満漁民」を中心に組織され、与論島などから若年労働力を補充していたが、責任者の高齢化と若年労働力の調達が困難となるにおよび、1962年に解散してしまうのである。

2) 名瀬地区

戦後、名瀬地区では戦前からあった宮城組（ハンコー組）、平田組（東江組）と戦時中に中釜家来組のナガイユベ^{ナカソーギレイグミ}ー漁場を継承した島袋組²⁵⁾の3つの網組が復活した。昭和初期、宮城組とともにこの地区の網組を二分していたといわれる前田組（責任者は伊是名島仲田出身の前田清）は、1941年に漁労の責任者であった前田正太郎（清の弟）が帰郷したのを契機に網組は衰微して戦時中に解散しており、戦後前田組としては再興しなかった²⁶⁾。また、地元の漁場が自然条件により制約され、いわゆる「母船式追込網」として五島列島など島外出漁を行っていた名瀬地区の追込網は、戦禍と敗戦後に激変した社会経済条件による甚大な影響をうけた。すなわち、戦時中の動力漁船（「母船」など）の徴用、空襲などによる喪失だけでなく、敗戦後、北緯30度以南の地域が米軍統治下におかれ「本土」と行政分離されたことにより、利用漁場は著しく狭隘化したのである。そのため、網組の本格的な復興が遅れ、しかもその後本土復帰にともない再びその存立基盤が激変したことによって、大部分の網組が短期間で姿を消してしまうのである。そこで、戦後の網組について、その編成と操業の概要およびそれらの変遷をみれば、次のとおりである。

まず、宮城組について、戦前と戦後の網組の主な変化をあげれば、第1に「問屋」との結びつきが相対的に弱くなり、自立化の傾向が強まること、第2に漁場の制約などにより、戦後網組の規模がかなり縮小すること、第3に責任者が宮城福蔵（ハンコースーと呼ばれる）から弟の福吉（ハンコマンスー）に交代したこと、が指摘できる。戦後の網組規模は、「母船」1～2隻、サバニ5隻、漁夫44～45人である。漁場については、当初奄美大島西北部の沿岸漁場を主体に春～夏期にトカラ列島などへ出漁する程度で、薩南海域、宇治・草垣、五島列島（女島など）への出漁が本格化し、春～初秋期（3～9月）を中心にした操業に重点を移すのは、対日講和条約が締結され、奄美の本土復帰が確定的となった1952年前後からである。また、島外出漁などで重要となる母船については、戦前期には網組専属の「問屋」であった上原商店や出漁先の業者などからチャーターしていたが、戦後は「母船」を責任者・トムヌイが所有するようになっていく²⁷⁾。しかし、この宮城組は、本土復帰後数年間で解散してしまう。その要因となったのは、若年労働力の調達が困難になったことのほか、「本土」漁場への入漁がきびしくなる一方、宇治・草垣、薩南海域などで操業する刺網、まき網など他種漁業との漁場や市場での競合が激化したためである。網組の解散にともない、漁夫の約半数が、古仁屋の山城組など他の追込網へ移動したが、20人近くは一本釣漁業へ転換している。かれらは、その後名瀬地区における瀬魚一本釣漁業の生産力発展の担い手として重要な役割を果たすことになるのである。

つぎに、平田組（東江組）についてみよう。この網組は戦時中に一旦解散しており、敗戦直後の状況は必ずしも明確ではないが、「母船式追込網」の操業が本格的に始まるのは、上述の宮城組と同様、1951、2年頃とみられる。戦後の網組の特徴は、責任者の喪失や前田組の消滅により、「問屋」業務を担当していた前田商店ないし仲川水産との関係が強まり、網

組規模が宮城組より大型化して奄美地方最大の網組に成長していることである²⁸⁾。戦後、最盛期の網組の規模は、「母船」2隻、サバニ6隻、漁夫50～60人で、漁場は薩南海域、宇治・草垣から五島列島まで拡大している。漁期は休漁期の旧正月前後を除く周年で、春～初秋期(3～9月)に奄美以北に出漁し、秋～冬期(9～1月)には奄美近海で操業する。戦後、奄美地方の網組では比較的好成績をあげていたとみられる平田組(東江組)は、その解散の経緯についても明確ではないが、1956、7年頃漁労の責任者であった東江立志が、船、網などとともに山城組に移動し、奄美大島における追込網組再編の中で平田組(東江組)は解散・消滅している²⁹⁾。

さらに、仲釜家来組のトムヌイ、島袋徳則(国頭村奥間出身)が1943年に同網組の漁場等を継承して組織した島袋組についてはどうか。この網組は、責任者の出身地、網組編成、操業形態などからみれば、名瀬の網組よりもむしろ古仁屋のそれに類似しているといえる。網組の規模は、サバニ4隻(うち1隻動力付き)、漁夫20～30人のほか、島外出漁にはチャーターした運搬船1隻を使用しており、戦前の古仁屋の網組規模にやや近い。利用漁場は、笠利町から宇検村にかけての奄美大島北西部沿岸海域で、トカラ列島(口之島)などへも出漁している。漁期は秋～春期(9～5月)で、網組が解散する夏場(6～8月)には、責任者・トムヌイなどは潜水漁、採貝、一本釣などの個別漁業や10人程度で操業するブダイなどを対象にした小規模の追込網などを営んでいる。この網組の漁期中の主力漁業は、大和村奥勝湾口で営むナギユベであり、漁期の9～3月には、同湾奥の集落国直を基地にして操業している。したがって、アゲヤーについては、スズメダイ、タカサゴの産卵期にあたる3～5月の盛漁期を中心に、上述の広域的な漁場を利用して操業が行われている。ところで、この網組は、ムロアジの好漁場を基盤に、漁期の異なる「母船式追込網」の「雇い子」労働力などの季節雇用で労働力を補強し、市場の面でも冬期に入荷量が減少しむしろ売手市場となる奄美最大の名瀬市場に近接するなどして、相対的に恵まれた存立条件を備えていた。しかしながら、本土復帰以降、急増した道路改修工事などにより多量の赤土が海中へ流入し、漁場環境の悪化によりムロアジ資源の回遊が減少して、漁獲量が激減する。その結果、網組の経営は1957、8年頃より赤字に転じ、ついに1962、3年には網組は解散してしまっている。

3) 喜界島

狭隘な島内市場を対象に網組が編成されていた喜界島の追込網の場合、網組の数と規模が市場面よりきびしく制約されていた。戦時体制に入り「防衛隊」などの駐屯により水産物に対する島内の消費需要が増え、2統に増加した網組は、戦後も同じ責任者の下で早期に再興されている。上原組(ウシスー組)³⁰⁾と上地組がそれである。両網組のほか、敗戦直後には、きびしい食糧難や若年労働力の増加を背景に、地元農漁民による小型の追込網組がかなり始業されたとみられるが、その実態は必ずしも明らかではない。ここでは、上述の2つの網組について、戦後の実態と変遷の概要を述べておく。

まず、上原3兄弟を核に長男の牛(ウシスーと呼ばれる)が責任者となって組織されていた上原組については、網組規模は、戦前とほとんど変わらず、サバニ4隻、漁夫20人程度であるが、漁夫の大部分が喜界島や奄美大島(小湊、住用)で占められるようになっている。この網組は、戦後は荒木を根拠地にして秋～初夏期に島内一円の沿岸漁場をまわり、追込漁でタカサゴ、スズメダイなどをとる一方、荒木部落の地先にナギユベ漁場をもち、11～

5月末まで操業している。また漁獲物については、喜界島では漁協共販事業の開始が著しく立ち遅れたことから、その販売は基本的に戦前期のそれを踏襲している。この上原組では、責任者・トムヌイ、漁夫の妻など7～8人と地元小売人5～6人よりなる10数人の網組専属の小売人（ほとんどが女性）により島内各集落への行商によって、販売が行われていた。しかし、この網組は、本土復帰の頃より労働力の調達が困難となり、高齢化したウシヌーは長男に責任者の地位を譲り、息子4人が中心になって網組の再編がすすめられるが、その後漁獲量が減少して、1960、61年に網組は解散してしまう。つぎに、国頭村儀名間出身の上地寛得によって組織された上地組については、戦後、激増した島内の若年労働力を基盤に、地元農漁民を漁夫にした労働力再編を行い、網組の再興を図っている。網組規模は、戦前よりやや大型化し、サバニ3隻、漁夫25人程度で、主に島内一円の沿岸漁場を対象にほとんど周年にわたり操業している。また、ナギユベーの好漁場が存在した赤連、池治、佐手久、塩道などでは、ムロアジの盛漁期となる11～4月には、ナギユベーを併営している。漁獲物は、網組が地元出身者で構成されていたため、主に網組構成員の妻などを含む20数人の地元小売人によって売りさばかれていた。この上地組でも1950年代半ばには長男に漁労の責任者の地位を譲り、前述した上原組の解散後も網組は継続する。しかし、1960年代に入り若年労働力の流出激化、漁船の改良・動力化にともなう瀬魚一本釣漁業など家族労働力を柱にした漁家経営の本格的展開などにより、若年労働力の補充の困難性と網組構成員の減少・高齢化が進展し、1970年頃には網組が解散してしまっている。

ところで、喜界島の網組で注目される戦後の変化としては、上述のように地元農漁民の網組への参加があげられる。すなわち、戦前ほとんど地元農漁民の参加をみなかった追込網組は、戦後地元農漁民を重要な網組構成員とするにいたっている。そして、こうした変化を促進した要因としては、すでに述べたように、戦時体制下で「糧秣輸送隊」の幹部として活躍した糸満漁民の漁業技術が地元で高く評価され、地元漁民との融合・一体化がすすむとともに、敗戦後、激増した過剰人口と食糧難を背景とした地元農漁民の漁業への関心が高まったことがあげられよう。とくに、1970年頃まで操業をつづけた上地組の場合は、上述のように戦後地元農漁民による網組労働力の再編を行っており、上原組についても、戦後は網組漁夫の半数近くを地元より調達している。そして、こうした地元農漁民の網組への参加の結果は、この島における追込網漁業技術の伝播を促進し、その後の地元出身者による追込網漁業展開の基盤となったといえる。

なお、奄美地方には、以上3地区の網組のほか、糸満漁民の季節通漁基地があった竜郷町、笠利町などには、戦前から地元漁民によるいくつかの網組が存在していた。たとえば、網組成立の経緯は必ずしも明らかではないが、竜郷町円部落では2統の網組が1935年頃に組織され、それらが戦後も再興され、その後高度経済成長下の1965年頃に再編されて「円組合」として統合され、今日まで存続している。また、古くから季節通漁してくる糸満漁民と深い関わりをもっていた屋仁、佐仁などいくつかの集落が点在している笠利町でも、敗戦後には所要労力50人規模の地元農漁民による大型の追込網組が2統ほどあったといわれ、現在では漁具・漁法の改良や網組規模の小型化がすすんだとはいえ、数統の追込網組が稼働している。しかしながら、これら地区の網組の歴史的経緯と実態については調査が十分ではなく、いまだ少し詳細な調査が必要である。残された課題である。

さて、奄美地方の追込網漁業は、以上述べたことからわかるように、戦後、激変した社会経済条件に対応して、漁場・資源の利用、労働力基盤、網組編成、流通機構と販売方法、収益分配方式など多面的な変容をとげながらも1965年頃にはほとんどの網組が姿を消している。これは、「雇い子」労働力を基盤にトムヌイ（親方）層の血縁関係を中核にして組織されていた「親方制経営」を基本形態とする戦前の追込網漁業の生産力構造が揚棄できないまま、戦後、その存立基盤が喪失するなかで、網組が崩壊していったことを意味している。1975年頃より復活してくる追込網組は、新しい漁業技術体系とより近代化した網組組織を基盤に展開するいわば戦後型の追込網漁業であり、その展開には、戦前期の追込網漁業の生産力構造を脱却しつつあった前述の山城組が重要な役割を果たしたのである。

IV 追込網漁業の現状と課題

現在、奄美地方における糸満漁業は、追込網、瀬魚一本釣、潜水漁、トビウオ網などであるが、戦前・戦後期に比べ追込網漁業の比重が著しく低下し、それに代わり瀬魚一本釣漁業の比重が高まっている。しかも、これらの漁業は、生産力の担い手層の変遷、漁業技術の改良などによって、一般に戦前期の形態をほとんどとどめないほどに変容している。つまり、明治初期、原始的な在来漁業しか存在しなかった奄美地方への糸満漁業の技術伝播の過程は、同時にカツオ釣漁業やその餌漁業などを中心とする「本土」系譜の漁業技術の導入過程でもあり、その後、長期間にわたり系譜を異にする二つの漁業はそれぞれに独自性を保持しながらも、漸次相互の技術的交流や在来漁業などとの技術の混淆・融合化がすすむ中で漁業技術自体が著しく変容し、戦後の著しい漁業技術の発達による影響と相まって、現在ではこれらの技術的区分そのものが極めて困難となっている。また、戦後は技術的に変容した糸満漁業の地元農漁民などへの伝播が一般化するにつれ、漁業生産力の担い手そのものも明確な区分が困難となっている。一方、奄美地方に定住する糸満漁民についても、すでに述べたことから容易に推断できるように、現在、国頭、伊是名など沖縄県北出身の糸満系漁民が主体をなすが、かれらもすでにその多くが奄美地方で誕生した二世、三世の時代となっており、地元住民との婚姻や住宅団地への転居などを通じて奄美の地域社会への同化が進み、地元住民との混住化が進展する中で一世世代が身につけていた糸満漁村や出身母村の独自の生活様式・慣習・信仰などはほとんど風化しつつある。また、かれらの職業についても、漁業だけでなく水産物の仲買人、鮮魚店、雑貨商、衣料品店といった商業自営者や陸上産業への被傭就業者が増加しており、現状でも鮮魚商が多く農業自営者がほとんどいないといった特徴はあるにしろ、職業上も奄美地方の地元出身者との明確な差異はなくなりつつあるといえる。そして、こうした状況の変化は、糸満漁業ないし糸満漁民という区分そのものが、今日では歴史的な意味しかもたなくなりつつあることを示すものである。ここでは、こうした糸満漁業ならびに糸満漁民の情勢変化をふまえて、現在の追込網漁業経営とそれがかかえる課題について概括しておこう。

1984年2月現在、奄美地方における追込網漁業の許可件数（漁労体数）は14件（統）であり、これを漁協別にみれば、瀬戸内4件、名瀬1件、笠利町2件、竜郷町4件、喜界島3件となっている。許可された漁労体（網組）の網組編成の概要を漁協別にまとめたのが、表2

表2 追込網漁業許可件数

漁協地区 区 分		笠利町	竜郷町	名 瀬	瀬戸内	奄 美 大島計	喜界島	奄美地方計
漁 労 体 数		2	4	1	4	11	3	14
使用別 漁労船 数	1隻	—	1	—	2	3	1	4
	2	—	1	1	1	3	2	5
	3	2	2	—	1	5	—	5
漁 業 従 事 者 体 数	2人	—	—	—	1	1	—	1
	3	—	3	—	—	3	—	3
	5	—	—	—	1	1	2	3
	6	—	—	—	1	1	1	2
	7	—	—	—	1	1	—	1
	8	1	—	1	—	2	—	2
	9	1	1	—	—	2	—	2
潜水器 使用許 可数	2台	—	—	—	1	1	1	2
	3	—	4	—	—	4	—	4
	4	—	—	—	1	1	—	1
	5	2	—	—	—	2	1	3
	6	—	—	—	1	1	1	2
	7	—	—	1	1	2	—	2
年 漁 齢 業 階 従 層 事 別 者 数	20代	1	1	?	3	5	6	11
	30	5	5	?	4	14	2	16
	40	5	5	?	9	19	3	22
	50	5	5	?	4	14	3	17
	60	1	2	?	—	3	2	5
	計	17	18	8	20	63	16	79
平均漁業従事者数		8.5	4.5	8	5.0	5.7	5.3	5.6

(注) 1. 大島支庁資料より作成。

2. 年次は1984年2月末日現在。

3. 許可件数は追込網漁を行う操業単位である漁労体（網組）数を示す。

である。これらの網組のうちには、申請人（網組代表者）の漁業経歴、許可申請の動機、経営内容などからみれば、一本釣漁業や潜水器漁業を行うものが時化の場合や追込網の盛漁期などにごく短期間、臨時的に追込漁を行うことを想定して申請されたものも含まれている。こうした定まった網組編成が必ずしも行われていない特殊な網組は別として、一応毎年それなりの網組を編成しているものだけについてみれば、表3に示すとおりである。

これらの網組は、その大部分が、戦前・戦後の網組と直接・間接に関わりをもつ奄美地方の出身者が責任者となり、それぞれの出身集落を根拠地にして組織されているのが、第1の特徴である。網組の地域的な棲み分けには大きな変化はみられないが、網組編成については、糸満町出身の糸満漁民二世が組織する上原組を除けば、すべて奄美地方の出身者により、地元住民を中心に組織されているのである。また網組が地元住民により組織されるようになって

表3 追込網組の現状

漁協名	網組名	始業年次	網組規模	出身地		漁場－水揚地	備考
				責任者	従事者		
瀬戸内	みさき組	1980年頃	動力漁船3隻 労働力8人 潜水器7台	瀬戸内町 稲徳(加計呂麻島)	加計呂麻島主体	瀬戸内一円} - {瀬戸内漁協 一円} - {市場}	市来組, 山城嘉広組を経て独立。根拠地は古仁屋。
	上原組	1980年代	動力漁船2隻 労働力6人 潜水器6台	瀬戸内町 古仁屋(糸満二世)	沖縄出身の糸満漁民の二世が中心	同上	重村組漁夫より独立。
竜郷町	円組合	1965年頃	動力漁船2隻(船外機船のみ) 労働力10~17, 8人, ダイバー(雇用)2人	竜郷町円	円主体 一部嘉渡	円, 嘉渡を中心にした町内北西部沿岸漁業} - {名瀬漁協 市場}	丸山組, 豊組の再編・統合による網組。伝統的追込漁法に依存。
笠利町	良組	1980年頃	動力漁船3隻(うち船外機船2隻) 労働力7人 潜水器5台	笠利町 須野	須野用	町内東部北西部および大和村沿岸漁場} - {笠利町漁協 名瀬漁協 市場}	歴史的経緯は不詳。大和村出漁(1987年以降)では両網組を再編し大和村の座安(元島袋組漁夫)らと協業を行う。
	東組	1980年頃	動力漁船3隻(うち船外機船2隻) 労働力6人 潜水器5台	笠利町 佐仁	佐仁主体	同上	
喜界島	荒木組合	1973年	動力漁船1隻 労働力5~7人 潜水器5台	喜界町 荒木	荒木	喜界島一円} - {喜界島漁協 市場}	上原組(ウシスー組), 上地組を経て独立。
	米盛組合	1982年	動力漁船2隻(うち船外機船1隻) 労働力5~6人 潜水器2台	喜界島 早町	早塩町道	同上	荒木組合で4年間就労後, 網組を組織。

(注) 1. 1986年の聞き取り調査時の状況である。ただし笠利町の場合, 1987年に若干補充調査した。

2. 笠利町の網組名は, 必ずしも明確に定まっては無く, 1983年の「漁業許可証」の代表者の姓を記した。なお, この地区の網組は奄美空港の建設問題などに関わり複雑な動向を示すが省略する。

たことから, 網組構成員は, 従来の専門的漁民とは異なり, 地域の基幹産業である甘蔗作農業や大島紬業などと結びついた兼業形態を一般化している。第2の特徴は, 漁船の動力化, アクアラング(潜水器)の使用, 漁業の改良など生産手段の改善により労働生産性を高め, 前述した戦後の網組よりさらに労働力が減少していることである。網組規模は, 各網組によって多少の差異はあるが, 船外機船を含む動力漁船2~3隻, 労働力5~10人程度, 潜水器5~7台を標準としている。第3の特徴は, 程度の差異はあれ, 社会経済条件などの変化に対応して網組による経営の合理化, 近代化が進められてきたことである。たとえば, ①生産手段の一部を網組で共有する共同経営形態の出現, ②漁労技術習得のための漁夫養成期間の

大幅短縮と代分けの平等化，③計画的生産・販売体制の検討，④合理的な漁場・資源管理の模索など，経営組織，資本，労働力，流通・販売，漁場・資源などの追込網漁業がかかえる諸課題に対する個別網組経営の対応策がそれである。

さて，以上述べたような現在の追込網組の諸特徴は，1950年代以降，急速に崩壊していった戦前型の追込網組にかわり，1980年前後より追込網が復活・新展開するのを支えた条件であったといえる。しかし，近年，地域社会における労働力の減少と高齢化，産業別労働力再配置が一段と進展する一方，対象資源の減少・枯渇傾向の顕在化，消費需要の減退と魚価の低迷による追込網経営の収益性の低落によって，網組の労働力調達の困難性と労働力の流動性は著しく高まっている。若年労働力の補充はほとんど困難であり，網組労働力の高齢化と高い労働力の流動性によって漁業技術の劣化や網組編成の困難性も増している。また，追込網と密接に結びついている一本釣や潜水器漁業など個別漁業の低迷，あるいは甘蔗作農業や大島紬業の衰退なども，追込網漁業にとって，経済・経営的補完機能を低下させることによって，これに大きな影響をおよぼしつつある。

最近の激変する日本の社会・経済のもとで，地域産業の崩壊・再編成が進展しており，辺境的離島の産業立地は一段ときびしさを増している。地域の産業・経済全体の崩壊・再編が進行するなかで追込網漁業の存立を支えた内外条件もきびしさを増しており，若年労働力の補充が極めて困難の中で網組間の経営格差は拡大し，再生した追込網漁業は新たな再編成をせまられているのである。

文献および注

- 1) 「奄美大島・喜界島の糸満漁業（戦後期）」，中楯興編著『日本における海洋民の総合研究 — 糸満系漁民を中心として — 下巻』九州大学出版会，1989年，380～410ページ。なお，戦前期については，網組など一部補充・加筆が必要であるが，片岡千賀之「奄美大島・喜界島の糸満漁業（戦前期）」（同書357～379ページ）参照。
- 2) 奄美大島には，大島本島のほか加計呂麻島，与路島，請島の有人3島が含まれる。
- 3) 喜界島では，戦前，早町・塩道，湾地区に糸満町出身の漁民を中心に糸満系漁民，「雇い子」など合わせて300人を超えていた糸満漁民は，敗戦前後と奄美の本土復帰前後の二つの時期をピークにして激減し，現在では，二世，三世を含めても，10数名しかいないといわれる。また，盛期には200人近くいた名瀬地区の糸満漁民も，現在では半数以下に減少しているが，他地域での減少の方がより大きく，相対的にはその比重を高めている（1986年聞き取り調査によるもので，たとえば，鹿児島大学水産学部水産経営経済学講座『沖縄漁業史料集 — 糸満系漁民の県外出漁 — 』1987年6月，18～28ページ参照）。
- 4) こうした漁民の交代の背景には，糸満漁民の移住の性格や糸満町漁民と糸満系漁民との母村における経済的基盤の差異が深く関わっているとみられる。すなわち，戦前期の糸満漁民の移住は，一般にある特定地域に定住する形態で行われたのではなく，若年期の一定期間漁労を目的として特定地域へ移住し，老後には帰村する出稼の性格のものであり，その意味では戦前期のわが国の労働市場の特徴とされる「出稼型」の特殊形態であるともいえる。たとえば，蓄財は現金ないし預金の形でいり土地などの不動産はほとんど買ってないこと，母村における主要な年中行事への参加，出産時の帰村，母村の墓地の利用などは，その証左でもある。したがって，こうした移住には「出稼労働に不可避な低い定着性と労働力の流動性」といった性格が強くつきまとい，それは斎藤毅が「糸満系漁民」によって形成された南西諸島の漁村の特徴として指摘されているところでもある。

(斎藤毅「南西諸島における漁村の予察的研究」『鹿児島地理学会 第16号』1968年, 28~29ページ)。しかし, 同じ出稼の性格のものであっても, 母村における経済基盤が比較的しっかりしていた糸満出身の漁民と, そうでなかった糸満系漁民とでは, 奄美地方への移住に対する考え方にもかなりの差異があり, それが両漁民の定住の違いにも現れているとみられる。蓄財の方法や時期は明確ではないが, 糸満出身の追込網責任者が「土地を持った名門の人達で」かなりの資力があつたことは, 糸満町での聞き取り調査でも明らかにされている(鹿児島大学水産学部水産経営経済学講座『沖縄漁業史料集 —糸満漁民の追込網漁業を中心として—』1985年8月, 14ページ)。

なお, 前掲の斎藤論文では1967年の名瀬市港地区における出身地別専業漁家は132人で, その内訳は, 伊是名島23.5%, 糸満町19.7%, 那覇市6.1%, 伊平屋島と沖永良部島各3.0%, 与論島2.3%, 大島本島各地29.5%, 未詳12.9%となっているが, 糸満町出身者は二世世代が主体をなすとみられる(前掲「南西諸島における漁村の予察的研究」29ページ)。

- 5) 1930年代中頃, 名瀬で新規網組を組織するには2~3千円の資金が必要だったといわれる(1937年名瀬で平田組を組織した平田銘介談)。また, 戦後古仁屋では, 網組の増加によってトムヌイが不足し, 売手市場であったといわれる(瀬戸内町古仁屋在住, 大城徳次郎談)。
- 6) 伊是名島は, 面積わずか13.8km²の小島で旧伊平屋村の役場所在地であったが, 1925年同村より分村して伊是名村となっている(中本弘芳編『伊是名村誌』伊是名村役所, 1966年, 84ページ)。与論島と同様に, 小島で台風や早魃などの自然災害も多く古くから移住などによって島内人口の増加を調節してきており, 「糸満売り」の歴史も古く奄美大島の糸満系漁民の中では最初の移住集団を構成する。なお, 同島の「糸満売り」については, 伊是名村史編集委員会『伊是名村史 上巻』伊是名村, 1989年, 97~99ページ参照。
- 7) 戦前の名瀬地区の網組と問屋の結びつきは, 前田組—前田商店, 宮城組(ハンコー組)—上原商店で, 宮城組から分離・独立した平田組は, 戦時体制が強化されるまでは不安定な経営を続けていたとみられる。
- 8) たとえば, 『奄美大島水産業沿革史』によれば, 1945年の奄美諸島の漁船数は, 動力船8隻, 無動力船(主体はサバニ)1,003隻となっており, これを1935年のそれと比較すれば, 動力船は66.7%減, 無動力船39.8%減となっている。また漁獲量の場合は, 漁船数の減少, 漁具の喪失, 利用漁場の制約などの相乗作用により1945年には661トンと35年当時の4分の1以下に激減している。なお, この統計には奄美諸島のほか同一郡内に所属していた旧十島村(現在の三島村と十島村)が含まれているが, それを分離した統計資料は見当たらない(琉球農林省大島支部水産課『奄美大島水産業沿革史』1951年, 34~35ページ)。
- 9) 戦後の漁業資材については, 密貿易による供給のほか, 奄美諸島ではガリオア資金による資材供給が1948年より本格化している。たとえば, 1948年の同資金による漁業資材供給高は, 前年を7.5倍も上回る385.5千円(うち漁網92.6%)で, その後, その額は年々増加し, 1946~51年には総額8,296.4千円に達している(鹿児島県大島支庁経済課『奄美諸島水産概況』1954年10月, 17ページ)。
- 10) サバニの歴史的変遷については, 必ずしも明確ではないが, 明治期以降についてもいく度かの技術改良が重ねられたと考えられる。サバニについて, 戦後まとめられた民俗学関係の研究成果としては, たとえば, 上江洲均・前川守夫「糸満における魚撈」, 沖縄県教育委員会『糸満の民俗 —糸満漁業民俗資料緊急調査—』1954年3月, 17~40ページ, 名嘉真宜勝「沖縄の漁業・諸職」, 名嘉真宜勝・出村卓三『沖縄・奄美の生業 2 漁業・諸職』明玄書房, 1981年, 10~22ページがある。
- 11) 北緯30度以南の南西諸島は, 1946年いわゆる「2・2宣言」によって米軍政府の統治下に入り「本土」との行政分離と海上封鎖が行われた。戦前から食糧自給が困難で「本土」などからの食糧供給によってようやく生活を支えてきた奄美諸島の場合, 戦後の人口増加と相まって食糧不足は深刻であった。とりわけ面積の約7割が林野で占められ, 耕地面積はわずか5~6%であった奄美大島(属島の加計呂麻島, 請島, 与路島を含む)の場合, 食糧問題は極めて深刻で低物価政策, 軍食糧の放出, 国有林開放などの対策にもかかわらず, 飢餓状態の中で密航, 「闇船」, 「糸満売り」など

- が一般化する（村山家『奄美復帰史』南海日日新聞社、1971年、56～198ページ、福地曠昭編著『糸満売り』那覇出版社、1983年、207～213ページ参照）。たとえば、戦後奄美諸島から沖縄へ移住し軍労務者として就業している者が本土復帰直前には約5万人（奄美常住人口の4分の1に当たる）もいたこと、戦後奄美出身の「糸満売り」が宮古諸島と並び著しく多く、しかもその対価にあたる「前借金」の額は宮古のその2分の1に当たる2～3千円に過ぎなかったことなどは、この期の奄美の窮状を端的に示しているといえる（1953年8月に奄美大島復帰対策委員会が作成した「奄美大島の日本復帰に関する要望書」、前掲『奄美復帰史』484ページ所収および1955年の「糸満売り」事件の裁判資料を収録した琉球政府労働局『1955年労働基準監督年報（第2回）』、前掲『沖縄漁業史料集 ―糸満漁民の追込網漁業を中心として―』42～43ページ所収）。
- 12) 喜界島では、第2次大戦末期に島民のおよそ1割に近い約1,500人の陸海軍警備隊が駐屯しており、大戦末期、不足した食糧を古仁屋の「糧秣廠」より補給するため「喜界島郷軍」（独立17・18中隊）に編成された糸満漁民が動員され、三方村小湊から喜界島への輸送に当たっている。この「糧秣輸送隊」の隊長は、独立17中隊（喜界町）では上原幸進、同18中隊（早町村）では上原文助が任命され、かれらの指揮のもと喜界町では5人の糸満漁民（上原組、上地組の責任者・トムヌイ）と1人の地元農漁民を船長とする34人（船長を務めた5人の糸満漁民のほかはすべて地元農漁民）が、また早町村では糸満漁民のみ22人（サバニは7隻以内）が、その輸送にあたり、成功している（福岡永彦『太平洋戦争と喜界島』1958年、78～85ページ）。
 - 13) 敗戦後わずか8隻に減少していた動力漁船は、1947年に58隻に増加するが、この間に建造された漁船はわずか5隻で、その大部分は本土との行政分離下で密貿易などに使用されていて掌握された「闇船」の私下船を漁船に転用したものである。これら漁船は、カツオ釣船だけでなく、追込網の「母船」や瀬魚一本釣船としても使用されている。一方、米軍私下船のガソリン・エンジン（当時の資料ではガソリン・モーターと記載）を取り付けた動力サバニについては、1947年にわずか1隻だったものが、48年に46隻、49年に142隻と急増し、前者の2倍を超える隻数となる。したがって、この期の漁船の動力化は、ガソリン・エンジン付きサバニの増加を特徴としているといえよう（前掲『奄美大島水産業沿革史』35ページおよび前掲『奄美群島水産概況』1954年10月、6ページ参照）。
 - 14) 奄美諸島の漁獲量は、漁協組織の脆弱性や流通機構の未整備、自給水産物の多さなどから、正確な数量的把握は困難であるが、本土復帰直後の1954年度の漁獲量は3,358.9トンである。これを漁業種類別にみれば、カツオ釣670.5トン（20.1%）、瀬魚一本釣612.8トン（18.2%）、追込網545.5トン（13.5%）、ムロ敷網（在来型の待網、八田網・四張網・四手網などは別記されており、その主体は、後述するナギユベールと考えられる）416.3トン（12.4%）、イカ釣247.5トン（7.4%）の順になっており、瀬魚一本釣漁業は追込網の漁獲量を上回るようになっている（鹿児島県大島支庁『奄美群島水産概況』1955年8月、7ページより算出）。
 - 15) 前田組の責任者も、戦前期すでに商業資本へ転換した上原商店と同様に、戦後は直接漁労部門から手を引いている。
 - 16) 「糸満売り」関係裁判資料等については、たとえば、前掲『沖縄漁業史料集 ―糸満漁民の追込網漁業を中心として―』38～45ページや前掲『糸満売り』216～238ページ参照。
 - 17) 沖縄県の追込網漁業には、大小合わせて10数種類があるが、奄美地方の糸満漁民が営む主要なものは、イサキ、クロダイ、タカサゴなどを主対象とした大型のアゲヤーとタカサゴ、スズメダイなどを主対象にした中型のアゲヤーのほか、ムロアジを対象にしたナギユベール、トビウオを対象にしたトビウオ網の3～4種類が主体をなした。このうちトビウオ網については、『沖縄の水産概況』では中型追込網の「小とびうを網（小飛狩追込網）」、『喜界島漁業民俗』では「サガマー網」として紹介されているが、両資料をみる限り漁具・漁法は必ずしも同一ではないと推断される。それが地域的、漁民的差異による変型であるか否かは不明であるが、戦前期より盛んであった喜界島で上地寛得から聞き取ったところによれば、スルー縄（脅し縄）を使用する『沖縄の水産現況』に近い漁具・漁法であると考えられる。この種のトビウオ網は戦前・戦後期徳之島松原、与論島などでも行

- われ、1966、7年に屋久島移住の与論島出身糸満系漁民、箕作行金（前屋久町漁協長）によって、まき網の漁具・漁法を取り入れたトビウオロープ曳網に改良され、それが現在南西諸島一帯に伝播している。なお、トビウオ網の中でも、種子・屋久で藩政時代から行われてきた浮敷網（鹿児島県『鹿児島県主要漁具図譜』1953年では「とびくり網」として掲載）の場合は、叙上のトビウオ網とは系譜が異なる。また、ナギユベは、ムロアジの生態を利用して開発された漁法の一つで、定まった内湾・入江に出入りするムロアジを、漁場の特性に合わせ、朝、昼、夕方の特定時刻に操業するもので、待網（漁具・漁法の発達の経緯は明らかではないが、大島海峡や焼内湾には地元漁民による在来の待網があり、それと区別する意味で沖縄式待網とも称される）、建網、定置網などといわれていた（大島支庁の統計では本土復帰後しばらくは「ムロ網」で分類されていたが、官庁統計分類指標の全国統一・画一化が進む中で、地域的な特殊漁法の数量的把握は極めて困難となっている）。漁具は、アゲヤーと同様に袋網とタテ網を使用し、入江に入ったムロアジをタテ網で誘導または仕切り、袋網を敷き入れて追い込むもので、定置網の道網の役割をするタテ網は、アゲヤーより網長が長く、冬期の盛漁期には、一定期間敷設したままにしておき、操業時には袋網だけを入れ揚げして漁獲する場合もある。また、地域的に多少の差異はあるが、操業時間によってアカツキベ（早朝）、ヒルベ（昼間）、ユサシベ（夕方）といった呼び方もした。戦前・戦後の奄美地方のアゲヤーは、一般にナギユベを併営している。漁場は、アゲヤーの場合、各網組で数10カ所から100カ所以上保有していたのに対し、ナギユベの場合は1カ所からせいぜい数カ所であり、一般に排他独占的利用を行っている。したがって、ナギユベ漁場には一般に漁場行使料が支払われている場合が多い。また沖縄県の資料では、同種の漁具・漁法が見当たらないので、糸満漁民が奄美地方の漁場・資源の特性を利用して既存の追込網などを改良してできた漁具・漁法であるとみられる。なお、アゲヤーについては、すでに多くの文献・資料があるので省略するが、『沖縄・奄美の生業』で沖縄式の追込網を刺網類に分類し、「追い込み刺網」と記述しているのは、漁法的にみて間違いであろう。アゲヤーは、漁具・漁法からみて追込網の中でも「本土」のそれとはかなり異なる独自のものであるが、一般に敷網類に分類されている。ただ『沖縄県産業要覧』では、廻高網（アゲヤー）は繰網に分類されている。奄美諸島では、沖縄県と同様に、統計上「追込網」という地方分類が必要であろう（沖縄県経済部水産課『沖縄の水産現況』1939年、沖縄県農林水産行政史編集委員会『沖縄県農林水産行政史』第17巻、農林統計協会、1983年、198ページ、沖縄県『沖縄県産業要覧』1913年、上記『沖縄県農林水産行政史』66ページ、岩倉市郎『喜界島漁業民俗』1941年、『日本常民生活資料叢書』第24巻、三一書房、1973年、718～724ページ、前掲『沖縄・奄美の生業 2 漁業・諸職』145ページ参照）。なお、本土復帰当時の追込網漁業の経営構造にふれた論文として、たとえば岩切成郎「奄美大島の漁民と漁企業の実態」、南方産業科学研究所『鹿児島大学南方産業科学研究所報告』第1巻、第2号、奄美大島調査報告文科篇（1954年4月）がある。
- 18) 鹿児島県水産部『奄美大島の水産業基本調査報告書』1954年1月、参照。なお、この報告書は、奄美の本土復帰に際し鹿児島県が水産業復興施策の策定を目的として1953年に実施した実態調査を取りまとめたもので、復帰後、県の奄美諸島に対する水産業施策の基本的方向を決めたという点で重要な意味をもっている。
 - 19) たとえば、漁協組織の再編成についてみれば、本土復帰当時、琉球協同組合法（1951年公布）に基づき設立されていた奄美諸島の21の地区漁協は、1954年の合併により14漁協に減少し、さらに1957年には11漁協と復帰当時の2分の1近くに減少している。奄美地方では、古仁屋、西方、実久、鎮西の4町村にあった6漁協が瀬戸内漁協に合併・統合されるなどして、1954年には17漁協から11漁協に減じ、さらに1956年に名瀬市漁協と三方村漁協とが合併し名瀬漁協に統合されて、1957年には7漁協に再編されている（前掲『奄美大島の水産業基本調査報告書』28ページ、同『奄美大島水産業沿革史』14～15ページ、同『奄美群島水産概況』1954年10月、11ページ、名瀬市大熊壮年団『大熊誌』1964年、150ページ、大島支庁『奄美大島の概況』1957年度版、147ページ参照）。なお、こうした漁協組織の再編の方向は、上記『奄美大島の水産業基本調査報告書』の提言に沿って進められている。

- 20) 奄美諸島の瀬魚一本釣漁業については、たとえば、松浦文彦・片岡千賀之「奄美諸島における瀬物類の生産と流通—離島漁業の振興および漁業管理に関する予備的考察」(『西日本漁業経済論集』第21巻, 1981年3月) 参照。
- 21) ヤマグースーは、第2次大戦末期の沖縄戦で2人の息子を戦死させ、追込網経営もうまくいかず、失意のうちに隠居したといわれる(前掲『沖縄漁業史料集—糸満系漁民の県外出漁—』6~7ページ参照)。なお、ヤマグースーの屋号は「西伊佐小」であり、戦前の西伊佐小組と何らかの係わりがあったと考えられるが、詳細は不明である。
- 22) 喜如嘉組の漁労責任者は、戦後当山清勉(カマデー)が沖縄(名護市)に引き揚げ、金城福進(沖縄羽地村出身)に交代している。瀬戸内漁協『現況調書』(1955年)では金城組として記載されている。
- 23) 山城嘉吉は、高齢で平田組(東江組)を吸収合併後、数年で息子の嘉春に網組責任者の地位を譲っている。嘉春は、自分は漁労には従事しなかったが、労働力の確保、網組構成員の協調などを重視し、かなり合理的な労務管理を行っている。たとえば、漁労の責任者であった弟の嘉広は、本人のいくつかの恣意的な行動などが原因で不協和になりつつあった網組を再編するため、1972、3年に網組からはずさされている(瀬戸内町高田英次談)。なお嘉春は、1976年に瀬戸内漁協長に就任するが、翌77年に交通事故死している。
- 24) 瀬戸内漁協資料による。なお、1970年頃の山城組については、九州経済調査協会『奄美群島の開発に関する総合調査』(1971年7月)48ページにも記述がある。
- 25) 仲釜家来組は、昭和初期、すでに名瀬を根拠地にして操業しており、網組の責任者は糸満出身の上原次良(ジラス)である。この網組は、名瀬を根拠にする他の2つの網組とは異なり、大和村奥勝湾口のナガイユベール漁場などを主体に奄美大島北西部沿岸を主漁場に操業するが、責任者の高齢化、戦時体制の強化などにより、1943年に解散する。トムヌイだった島袋徳則は、袋網、垣網(ケタ網)など合わせて500円(当時「雇い子」が100円程度で雇用できた)で買い取り、新たに網組を始めている(名瀬市在住、島袋徳則談)。
- 26) 前田清は、すでに大正元年(1912)に名瀬に移住し、1917、8年に弟正太郎と伊是名島出身者を集めて追込網組を組織する一方、雑貨商も併営している。前田組は大正末期頃から第2次大戦前まで隆盛を極め、全盛期には10数トンから34、5トンの動力漁船を10隻隻所有していた。かれは、大正末期頃には追込網組を正太郎にまかせ、直接漁労作業から手をひいて、拡張した事業の経営管理活動に専念する。1941年、漁労責任者であった正太郎は伊是名へ帰島し、前田組は衰退・解散する。戦後は、平田組の漁労責任者東江立志を漁労の責任者として追込網漁業を経営する一方、一本釣、マグロ延縄、サング採取などの漁業のほか、鮮魚運搬業、節製造業、鮮魚商、雑貨商なども併営し、また、名瀬町(市)、名瀬の漁協長にも数回就任している。かれは、「多年水産業に従事し、その発展に尽瘁」したことによって、1950年には、7名の奄美出身の水産業功労者とともに個人表彰をうけている(前掲『奄美大島水産業沿革史』56ページ、および関係者数名の聞き取りによる)。なお、「1932年名瀬町商工会会員録」には、雑貨商として前田清が記載されている(名瀬市誌編纂委員会『名瀬市誌』下巻、名瀬市役所、1983年、447ページ)。
- 27) 母船の漁運丸(8.8トン、30馬力)は、福吉の所有であったが、1953年に建造した第2漁運丸(29.06トン、75馬力)は、責任者・トムヌイ5人の共同出資(1人1株)であった。母船の配当は、前者が5人前、後者が1株1.6人前であった(前掲『沖縄漁業史料集—糸満系漁民の県外出漁—』12ページ参照。なお、漁船トン数などは前掲『奄美大島の水産業基本調査報告書』32ページおよび同『奄美群島水産概況』1955年8月、4ページより引用)。
- 28) 平田組は、戦時中「軍御用達」の網組として戦時体制に組み込まれたとみられ、責任者の平田銘介は、敗戦後鹿児島市に居住し、名瀬に帰るのは本土復帰後の1956年である(名瀬市在住、平田銘介談)。
- 29) 東江立志は古仁屋の山城組へ移籍後も数年間は五島出漁を行っている。彼が山城組の漁労の責任者として参加したのは1956年頃から4~5年間で、50歳で伊是名島へ引揚げ、その後漁労の責任者は、

網組責任者の弟、嘉広が引継いでいる。また、網組は雇い入れた与論島出身の漁夫を中心に編成されていた（沖縄県浦添市在住、東江立志談）。なお、牧野論文では、東江組について、(1)東江立志が1955年から1958年まで小値賀漁業生産組合と入漁契約を結んでいること、(2)彼の住所は1957年に名瀬市より瀬戸内町に変わっていること、(3)網組の漁夫は49人のうち34人が与論島出身の漁夫であったことが指摘されている（牧野洋一「小値賀島（戦後期）」、前掲『日本における海洋民の総合研究 —糸満系漁民を中心として— 下巻』133ページ。

- 30) ウシスー組については、坂岡庸子「糸満系漁民定住家族の生活史と婦人の役割」、前掲『日本における海洋民の総合研究 —糸満系漁民を中心として— 下巻』474～479ページ参照。